

**M A R  
K E T  
E Y E**

マーケットレポート

情報提供資料  
2022年10月12日

IMF 世界経済見通し(2022年10月)の注目点

経済見通しを再び下方修正、景気後退リスク一段と高まる

- 23年の世界経済成長率見通しを2.7%に下方修正、経済見通しの不確実性は高まる
- 中央銀行によるインフレ抑制の取り組みを評価する一方、金融環境の過度な引き締まりを警戒
- インフレ抑制に向け、金融・財政支援策の一貫性を維持する重要性を指摘

1. 23年の世界経済成長率を0.2%下方修正、不確実性高く、リスクは明確に下方にバイアス

●経済見通しは22年の成長率は据え置きも、23年を下方修正

2023年の世界経済成長率は+2.7%(7月時点:+2.9%)に下方修正。ロシア・ウクライナ問題、インフレの長期化、中国経済減速、金融環境の引き締まりの影響等、広範囲な要因が挙げられています。地域別では、米国はインフレによる家計購買力低下と金利上昇による住宅投資減などにより2022年が+1.6%(7月時点:+2.3%)に引き下げられました。ユーロ圏は天然ガスの供給不安など深刻なエネルギー問題を背景に2023年は+0.5%(同:+1.2%)に下方修正、ドイツ・イタリアはマイナス成長が予想されています。新興国地域では、大統領選前の景気対策によりブラジルが2022年2.8%(同:+1.7%)に上方修正される一方、中国はゼロ・コロナ政策や不動産部門の不確実性を背景に2022年-23年ともに下方修正されました。

●IMFは世界経済の下振れリスクが依然として非常に大きいと警告

IMFのチーフエコノミストは本見通しの序文で「最悪期はこれから」と景気の先行きに警鐘を鳴らします。今回のIMFの見通しでは、世界経済の約3分の1を占める国が2022年、または2023年に2四半期連続でマイナス成長を記録すると予想されています。

図表1. IMF世界経済見通し(2022年10月時点)

(前年比, %)	(推計) 2021年	(予測)		(7月見通しからの変化)	
		2022年	2023年	2022年	2023年
世界経済見通し	+6.0	+3.2	+2.7	+0.0	▲0.2
先進国	+5.2	+2.4	+1.1	▲0.1	▲0.3
米国	+5.7	+1.6	+1.0	▲0.7	+0.0
ユーロ圏	+5.2	+3.1	+0.5	+0.5	▲0.7
ドイツ	+2.6	+1.5	▲0.3	+0.3	▲1.1
フランス	+6.8	+2.5	+0.7	+0.2	▲0.3
イタリア	+6.6	+3.2	▲0.2	+0.2	▲0.9
スペイン	+5.1	+4.3	+1.2	+0.3	▲0.8
日本	+1.7	+1.7	+1.6	+0.0	▲0.1
英国	+7.4	+3.6	+0.3	+0.4	▲0.2
カナダ	+4.5	+3.3	+1.5	▲0.1	▲0.3
新興国	+6.6	+3.7	+3.7	+0.1	▲0.2
中国	+8.1	+3.2	+4.4	▲0.1	▲0.2
インド	+8.7	+6.8	+6.1	▲0.6	+0.0
ASEAN-5	+3.4	+5.3	+4.9	+0.0	▲0.2
ロシア	+4.7	▲3.4	▲2.3	+2.6	+1.2
ブラジル	+4.6	+2.8	+1.0	+1.1	▲0.1
メキシコ	+4.8	+2.1	+1.2	+0.3	+0.0

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 物価安定に向けた金融引き締めを評価する一方、一貫した金融・財政の重要性を指摘

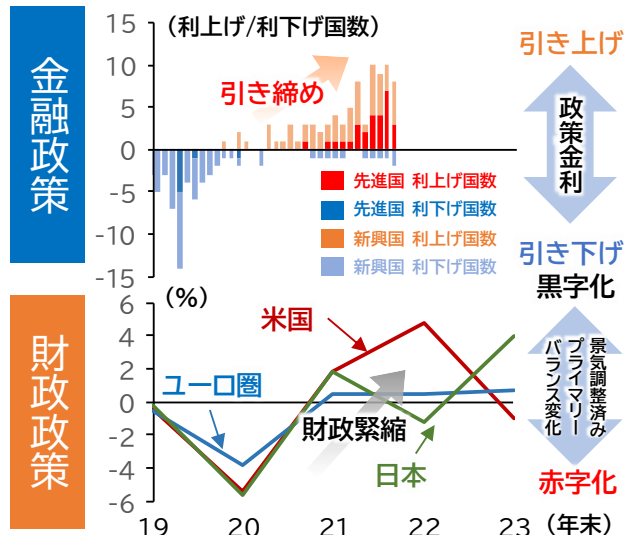
●金融引き締め効果等により、物価上昇の悪循環リスクは限定的

本レポートの分析章では物価上昇リスクを詳細に取り上げています。同分析によれば、①インフレに対する基調的ショックが労働市場以外に由来すること、②実質賃金低下が物価圧力の抑制に貢献していること、③中央銀行による金融政策の積極的な引き締めなどが賃金・物価上昇の悪循環発生リスクを抑制していると評価しています。一方、IMFは世界経済の下振れリスクとして、過度な金融環境の引き締まりを挙げています。金融政策が過度に引き締められたり、ペースが早過ぎる場合には多くの国が長期の景気後退に陥る可能性を指摘しています。2022年以降の主要国中央銀行の大幅利上げ(図表2.ご参照)は、ゲオルギエバIMF専務理事が指摘する「インフレの暴走」の回避に貢献したといえますが、この先は金融環境の引き締めによる経済下押し圧力の見極めの重要性も高まると考えられます。

●IMFは物価安定に向け、一貫した金融・財政政策の重要性を指摘

IMFは財源を伴わない財政支援策を避ける必要性も指摘しています(図表2.ご参照)。9月27日には英国政府が発表した財政計画に対し経済報道官声明で「対象が絞られておらず、富裕層優遇」との趣旨で懸念を表明しました。ゲオルギエバIMF専務理事は「金融政策が(物価安定の)ブレーキを踏んでいる時に財政政策がアクセルを踏むようなことがあってはならない」と政策ミスに警鐘を鳴らします。年末に向け米欧政治イベントや日本の補正予算編成を控える中、安易な財政政策が金利上昇につながる展開に注意が必要と考えます。

図表2. IMF世界経済見通し(金融政策と財政政策)



[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※当資料の使用に際し、最終ページの「当資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。